

第2四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

日本商業開発株式会社

(E05692)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
【株式の総数】	6
【発行済株式】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【ライツプランの内容】	6
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(6) 【大株主の状況】	7
(7) 【議決権の状況】	7
【発行済株式】	7
【自己株式等】	7
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	11
【四半期連結損益計算書】	11
【第2四半期連結累計期間】	11
【四半期連結包括利益計算書】	12
【第2四半期連結累計期間】	12
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	13
【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】	14
【会計方針の変更】	14
【注記事項】	14

【セグメント情報】	15
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	日本商業開発株式会社
【英訳名】	Nippon Commercial Development Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松岡 哲也
【本店の所在の場所】	大阪市中央区今橋四丁目1番1号
【電話番号】	06（4706）7501（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務・経理本部長 入江 賢治
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区今橋四丁目1番1号
【電話番号】	06（4706）7501（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務・経理本部長 入江 賢治
【縦覧に供する場所】	日本商業開発株式会社東京支店 （東京都千代田区霞ヶ関一丁目4番2号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	8,647,518	227,568	9,973,948
経常利益又は経常損失()(千円)	663,815	221,014	728,321
四半期(当期)純利益又は四半期純損失()(千円)	337,537	142,238	393,700
四半期包括利益又は包括利益(千円)	335,456	143,988	391,125
純資産額(千円)	1,191,775	1,059,035	1,247,444
総資産額(千円)	1,666,908	3,595,500	2,917,818
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	30,395.07	12,808.51	35,452.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	68.0	27.9	40.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,652,560	1,303,884	3,762,483
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	491	60,033	11,184
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,763,960	865,858	2,674,983
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,294,235	984,383	1,482,442

回次	第12期 第2四半期 連結会計期間	第13期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	1,491.40	6,406.63

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第12期連結会計年度および第12期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第13期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度末において、当社の連結子会社かつ特定子会社であった西日本商業開発株式会社は、平成24年4月1日付にて、当社を存続会社とし、西日本商業開発株式会社を消滅会社とする吸収合併を行ったことにより解散いたしました。

この結果、平成24年9月30日現在では、当社グループは当社、子会社1社より構成されることとなりました。

また、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「 当第2四半期連結累計期間 3．報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国経済において住宅市場で持ち直しの兆しが見られ全体として緩やかな回復基調が続いておりますが、欧州経済の低迷に中国の減速など外需の悪材料に加え日中関係の緊張など懸念材料が重なり、踊り場に入ったと考えられます。

不動産及び不動産金融業界におきましては、投資マネーの流入に厚みが増し、大手小売りや外食チェーンも店舗用不動産の投資の再開に動き始めたと伝えられ、J-REIT（不動産投資信託）も年初来高値を更新するなど市況が改善しつつあります。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、当第2四半期連結累計期間において、JINUSHIファンド向け及び一般投資家向け投資案件の発掘に傾注した結果、当事業年度中に売却が実現できる案件、来期以降に売上が見込める案件の仕入れを確保することが出来ました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は227,568千円（前年同四半期8,647,518千円）、営業損失は198,111千円（同営業利益675,401千円）、経常損失は221,014千円（同経常利益663,815千円）、四半期純損失は142,238千円（同四半期純利益337,537千円）となりました。

セグメント別の業績につきましては、従来、「不動産ソリューション事業」、「デベロッパー・エージェンツ事業」及び「その他事業」の3区分で報告しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「不動産投資事業」、「サブリース・賃貸借・ファンドフィー事業」及び「企画・仲介事業」の3区分に変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較分析は変更後の区分に基づいております。なお、報告セグメント変更の詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「当第2四半期連結累計期間 3 . 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

不動産投資事業

不動産投資事業におきましては、売上高の計上はなく（前年同四半期8,340,453千円）、セグメント損失は1,290千円（同セグメント利益778,489千円）となりました。

サブリース・賃貸借・ファンドフィー事業

サブリース・賃貸借・ファンドフィー事業におきましては、売上高は160,282千円（前年同四半期比2.7%増）、セグメント利益は41,906千円（同12.7%増）となりました。

企画・仲介事業

企画・仲介事業におきましては、売上高は67,285千円（前年同四半期比55.5%減）、セグメント利益は65,940千円（同53.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ677,682千円増加の3,595,500千円となりました。これは主な要因として現金及び預金が438,558千円減少したものの、販売用不動産が877,267千円増加し、前渡金が156,800千円増加したことによります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ、866,091千円増加の2,536,465千円となりました。これは主な要因として有利子負債が930,987千円及び1年以内返還予定の預り保証金が130,477千円増加しましたが、未払法人税等が179,798千円減少したことによります。

純資産は、四半期純損失が142,238千円となったこと等により、前連結会計年度末に比べ188,408千円減少し1,059,035千円となり、自己資本比率は27.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、984,383千円（前年同四半期は、1,294,235千円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

販売用不動産の仕入れの本格化などによる営業活動の結果、減少した資金は、1,303,884千円（前年同四半期は、4,652,560千円増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の預け入れなどによる投資活動の結果、減少した資金は、60,033千円（前年同四半期は、491千円減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の調達などによる財務活動の結果、増加した資金は、865,858千円（前年同四半期は、3,763,960千円減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題についての重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000
計	40,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,105	11,105	名古屋証券取引所 (セントレックス)	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	11,105	11,105	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年7月1日~ 平成24年9月30日	-	11,105	-	194,280	-	172,725

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
松岡 哲也	大阪府池田市	6,630	59.70
永岡 幸憲	東京都世田谷区	360	3.24
西羅 弘文	東京都世田谷区	360	3.24
入江 賢治	大阪府東大阪市	334	3.01
丸井 啓彰	兵庫県西宮市	310	2.79
笠井 剛	千葉県船橋市	201	1.81
城前 豪	堺市堺区	186	1.67
堀井 敏雄	大阪市西成区	181	1.63
有限会社イワサキインテック研究所	長野県飯田市上郷黒田3199-1	154	1.39
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1	130	1.17
株式会社ニチレイ	東京都中央区築地6丁目19-20	130	1.17
計	-	8,976	80.83

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,105	11,105	(注)
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	11,105	-	-
総株主の議決権	-	11,105	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大阪監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,482,442	1,043,884
営業未収入金	1,860	1,601
販売用不動産	930,499	1,807,766
前渡金	83,200	240,000
前払費用	26,718	25,037
その他	49,329	124,052
流動資産合計	2,574,049	3,242,341
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	41,333	38,832
工具、器具及び備品(純額)	7,809	7,109
土地	11,166	11,166
リース資産(純額)	38,308	51,737
有形固定資産合計	98,617	108,845
無形固定資産		
その他	835	760
無形固定資産合計	835	760
投資その他の資産		
投資有価証券	15,598	15,664
出資金	251	251
敷金及び保証金	168,303	168,533
長期前払費用	56,338	54,848
その他	8,747	9,180
貸倒引当金	4,924	4,924
投資その他の資産合計	244,314	243,552
固定資産合計	343,768	353,158
資産合計	2,917,818	3,595,500
負債の部		
流動負債		
営業未払金	16,993	19,339
短期借入金	104,500	100,000
1年内返済予定の長期借入金	8,413	117,616
未払金	12,720	1,349
未払法人税等	182,148	2,349
未払消費税等	8,585	1,494
1年内返還予定の預り保証金	65,387	195,864
その他	50,973	54,326
流動負債合計	449,723	492,341

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
固定負債		
長期借入金	1,025,773	1,837,401
長期預り敷金保証金	165,455	165,455
その他	29,421	41,267
固定負債合計	1,220,650	2,044,123
負債合計	1,670,373	2,536,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	194,280	194,280
資本剰余金	172,725	172,725
利益剰余金	823,459	636,800
株主資本合計	1,190,464	1,003,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	621	381
その他の包括利益累計額合計	621	381
少数株主持分	56,358	54,848
純資産合計	1,247,444	1,059,035
負債純資産合計	2,917,818	3,595,500

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	8,647,518	227,568
売上原価	7,686,050	121,012
売上総利益	961,468	106,555
販売費及び一般管理費	¹ 286,066	¹ 304,667
営業利益又は営業損失()	675,401	198,111
営業外収益		
受取利息	96	125
投資事業組合運用益	-	137
未払配当金除斥益	184	-
その他	77	108
営業外収益合計	357	371
営業外費用		
支払利息	11,693	18,024
資金調達費用	250	5,250
営業外費用合計	11,943	23,274
経常利益又は経常損失()	663,815	221,014
特別利益		
固定資産売却益	477	-
特別利益合計	477	-
特別損失		
固定資産除却損	294	-
特別損失合計	294	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	663,998	221,014
法人税、住民税及び事業税	185,431	645
法人税等調整額	142,720	77,911
法人税等合計	328,152	77,266
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	335,846	143,748
少数株主損失()	1,690	1,509
四半期純利益又は四半期純損失()	337,537	142,238

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	335,846	143,748
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	389	240
その他の包括利益合計	389	240
四半期包括利益	335,456	143,988
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	337,147	142,479
少数株主に係る四半期包括利益	1,690	1,509

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	663,998	221,014
減価償却費	6,067	9,658
受取利息	96	125
投資事業組合運用損益(は益)	-	137
貸倒引当金の増減額(は減少)	59	-
支払利息	11,693	18,024
売上債権の増減額(は増加)	603	259
たな卸資産の増減額(は増加)	4,180,620	877,267
仕入債務の増減額(は減少)	2,035	2,345
前渡金の増減額(は増加)	-	156,800
前払費用の増減額(は増加)	1,788	2,035
未払費用の増減額(は減少)	9,377	752
未払金の増減額(は減少)	3,986	11,471
未払消費税等の増減額(は減少)	574	7,090
前受金の増減額(は減少)	7,560	-
預り金の増減額(は減少)	1,023	375
前受収益の増減額(は減少)	16,027	86
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	145,800	130,477
その他	4,795	2,917
小計	4,708,661	1,107,897
利息及び配当金の受取額	103	130
利息の支払額	1,376	17,070
法人税等の支払額	54,827	179,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,652,560	1,303,884
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	967	-
投資有価証券の取得による支出	300	302
定期預金の増減額(は増加)	-	59,500
敷金及び保証金の差入による支出	-	230
その他	775	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	491	60,033
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,833,500	4,500
長期借入れによる収入	-	950,000
長期借入金の返済による支出	4,039	29,169
担保預金の預入による支出	86,061	-
配当金の支払額	11,026	44,319
その他	1,455	6,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,763,960	865,858
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	888,108	498,059
現金及び現金同等物の期首残高	406,127	1,482,442
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 1,294,235	¹ 984,383

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
第1四半期連結会計期間において、当社の100%連結子会社かつ特定子会社である西日本商業開発株式会社は、平成24年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(減価償却方法の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
役員報酬	74,913千円	95,973千円
給与手当	67,585	75,805

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	1,294,235千円	1,043,884千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	59,500
現金及び現金同等物	1,294,235	984,383

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	11,105	1,000	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	44,420	4,000	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	不動産投資 事業	サブリース・ 賃貸借・ファ ンドフィー 事業	企画・仲介 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	8,340,453	156,018	151,045	8,647,518	-	8,647,518
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,340,453	156,018	151,045	8,647,518	-	8,647,518
セグメント利益	778,489	37,184	140,294	955,968	280,566	675,401

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	955,968
全社費用(注)	280,566
四半期連結損益計算書の営業利益	675,401

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	不動産投資 事業	サブリース・ 賃貸借・ファ ンドフィー 事業	企画・仲介 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	-	160,282	67,285	227,568	-	227,568
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	-	160,282	67,285	227,568	-	227,568
セグメント利益又は損失 ()	1,290	41,906	65,940	106,555	304,667	198,111

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	106,555
全社費用（注）	304,667
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	198,111

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの変更）

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、企業戦略の明確化及び収益構造の可視化を行うことを目的とし、「不動産投資事業」、「サブリース・賃貸借・ファンドフィー事業」及び「企画・仲介事業」の3区分に変更いたしました。

当該変更により、報告セグメントは、以下のとおりとなります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成したものを開示しております。

旧セグメント		新セグメント	
セグメント名称	主な事業の内容	セグメント名称	主な事業の内容
不動産ソリューション事業	・不動産投資事業 ・不動産流動化事業 ・不動産開発・再生事業	不動産投資事業	・不動産投資事業
デベロッパー・エージェント事業	・企画・開発事業 ・サブリース事業 ・運営・管理事業	サブリース・賃貸借・ファンドフィー事業	・サブリース事業 ・賃貸借事業 ・ファンドフィー事業
その他事業	・賃貸借事業 ・コンサルティング事業	企画・仲介事業	・企画事業 ・仲介事業

新旧セグメントの対比は、以下のとおりとなります。

旧セグメント	新セグメント
不動産ソリューション事業	不動産投資事業
不動産ソリューション事業（注1） デベロッパー・エージェント事業 その他事業（注2）	サブリース・賃貸借・ファンドフィー事業
デベロッパー・エージェント事業（注3） その他事業	企画・仲介事業

（注1）不動産ソリューション事業のうち、不動産流動化事業を新セグメントに組み入れました。

（注2）その他事業のうち、賃貸借事業を新セグメントに組み入れました。

（注3）デベロッパー・エージェント事業のうち、企画・開発事業及び運営・管理事業の一部を新セグメントに組み入れました。

なお、不動産ソリューション事業のうち、不動産開発・再生事業は新セグメントの不動産投資事業に含まれており、その他事業のうち、コンサルティング事業は新セグメントの企画・仲介事業に含まれております。

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間における各セグメントの損益に与える影響はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	30,395円7銭	12,808円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	337,537	142,238
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	337,537	142,238
普通株式の期中平均株式数(株)	11,105	11,105
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

日本商業開発株式会社

取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平井文彦 印

業務執行社員 公認会計士 林直也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本商業開発株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本商業開発株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。